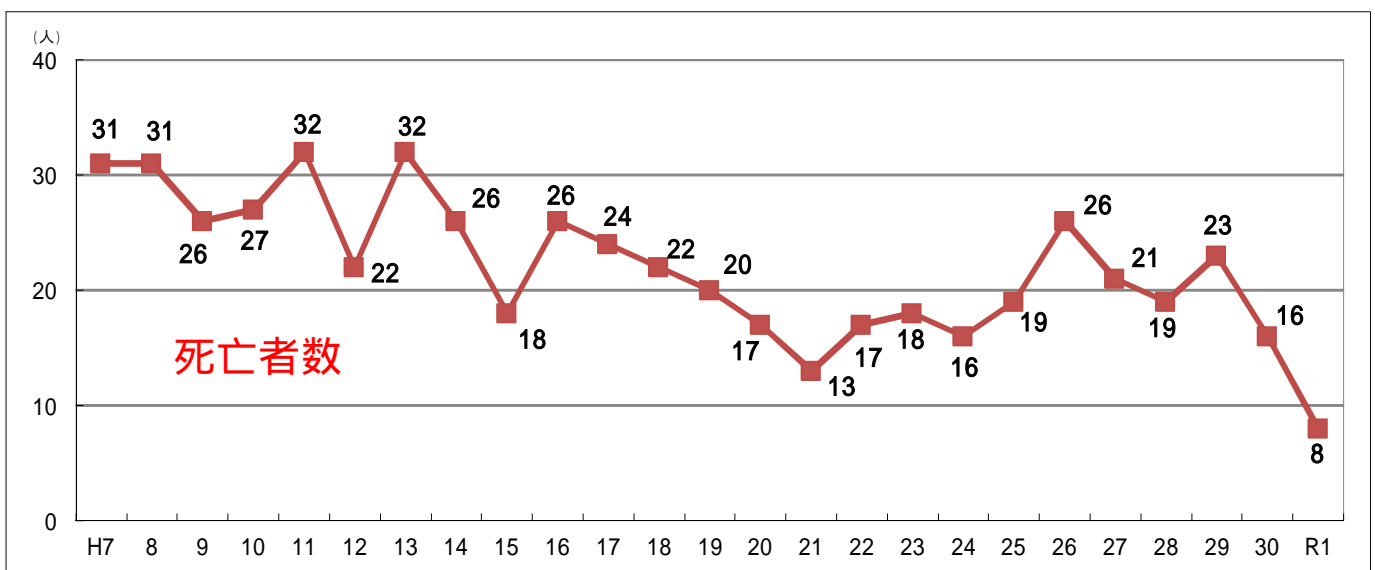
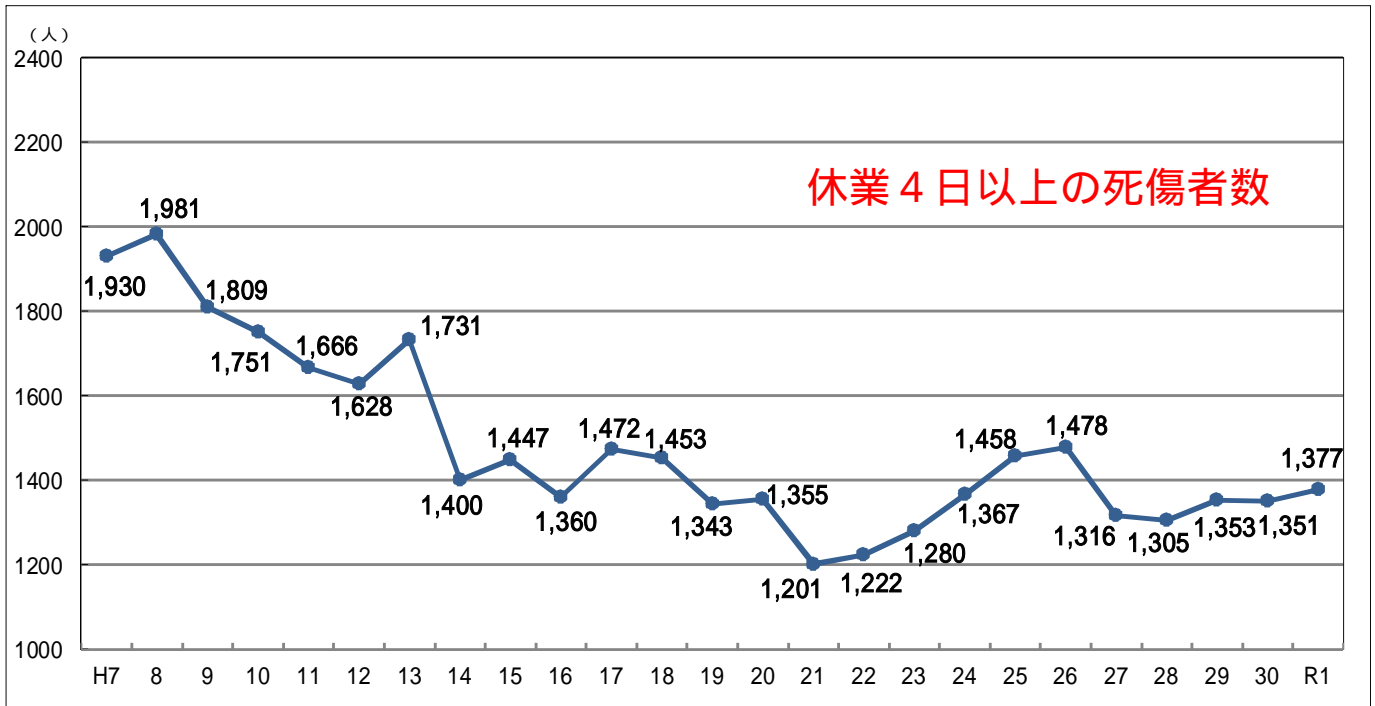


2019年における
岩手の安全衛生
(安全編)

岩手労働局

岩手における全産業死傷者数の推移



岩手県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下った後、長期的には減少傾向にあるものの、平成21年の1,201人を底に、その後は増加傾向に転じている。特に、平成22年から5年連続して増加し、平成27年に減少したものの、それ以降は、緩やかな増加傾向が認められ、令和元年は前年と比較し26件、1.9%増加した。

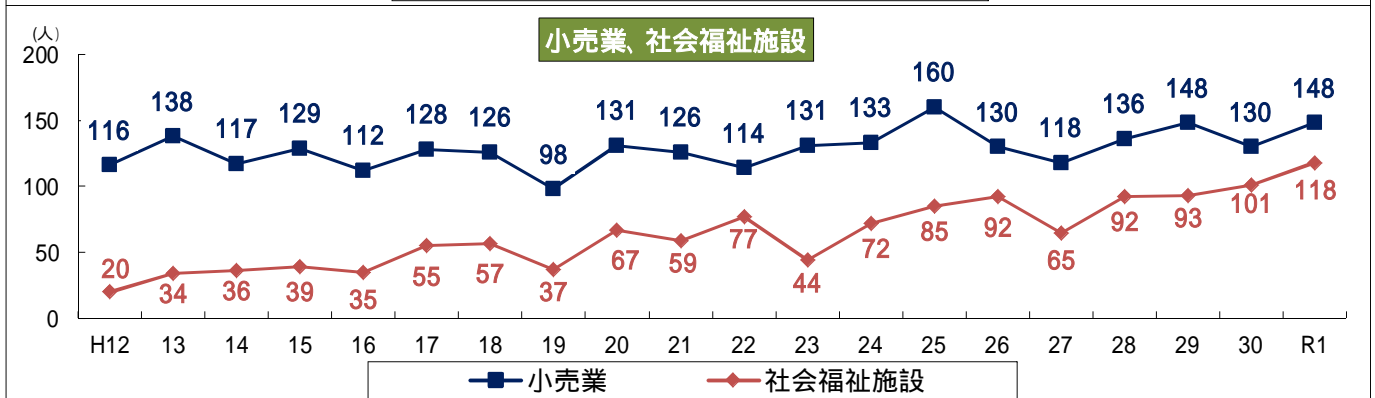
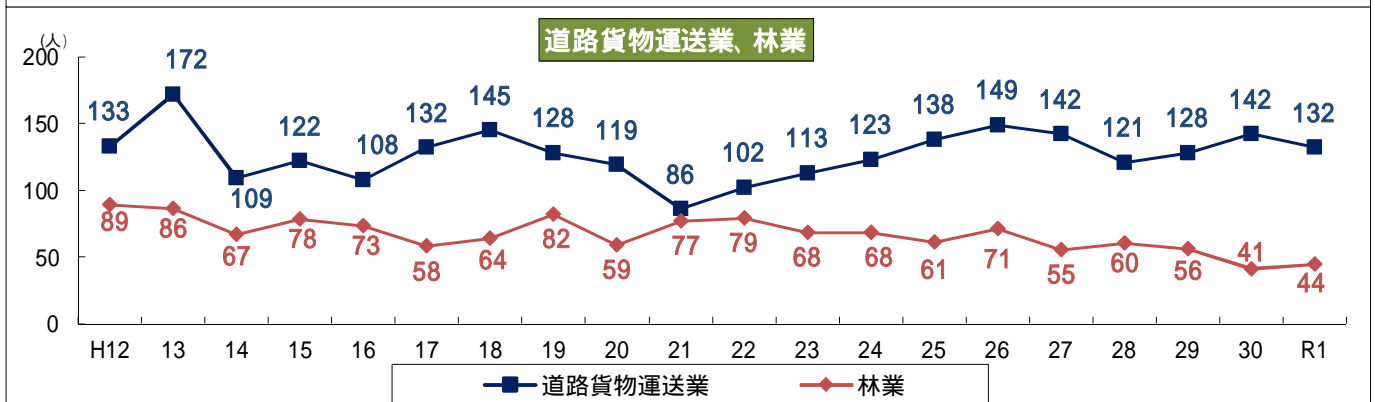
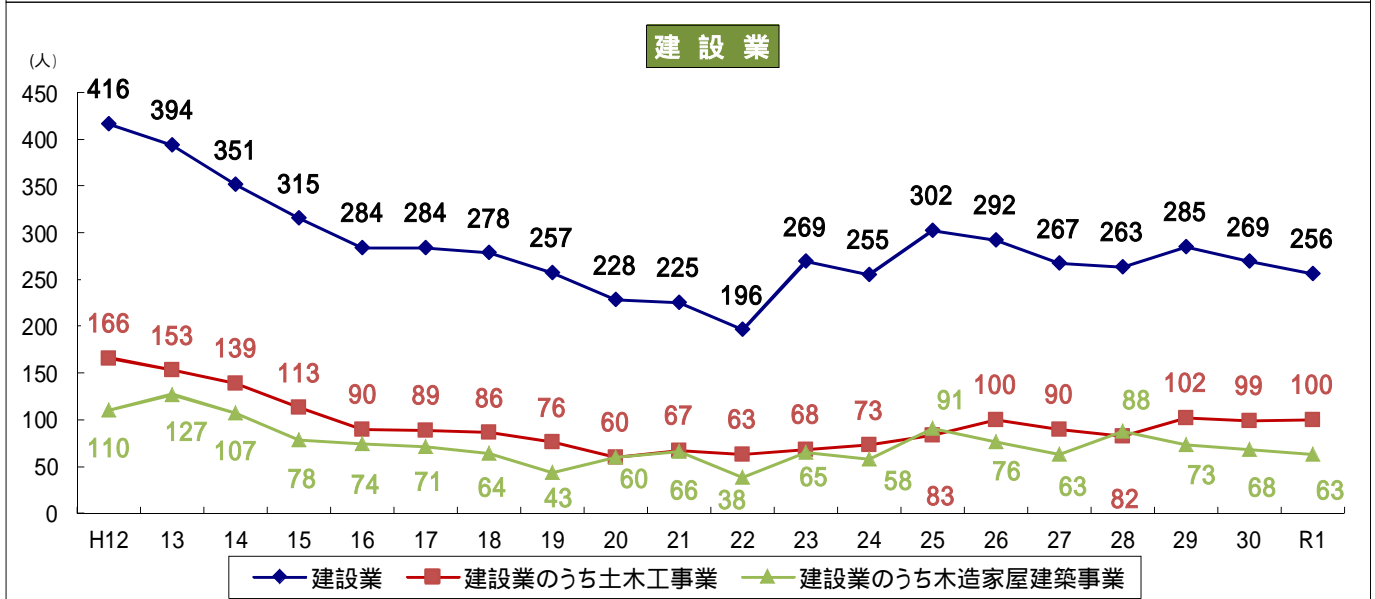
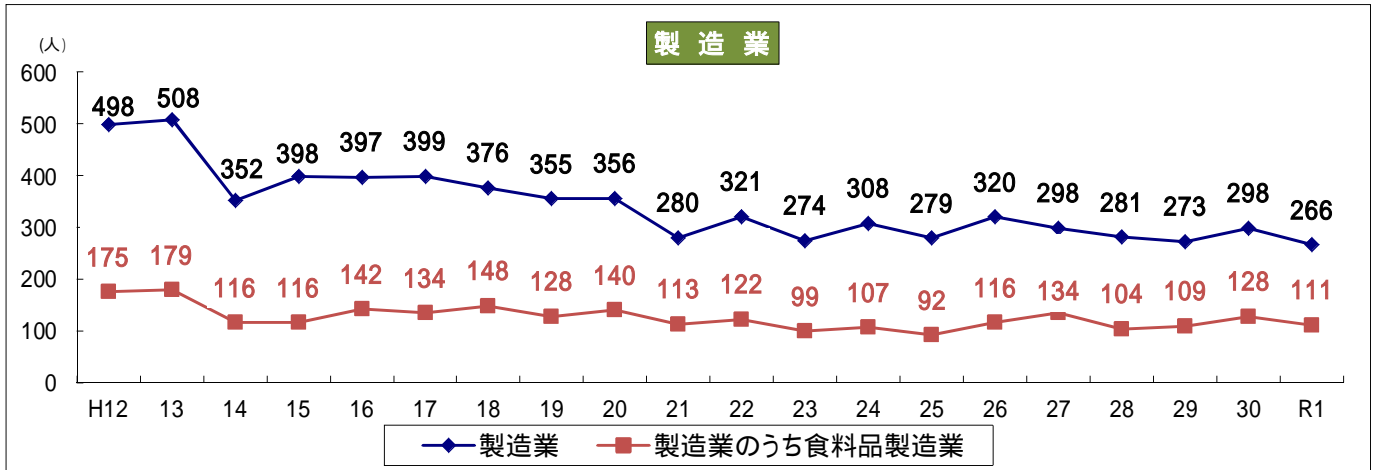
なお、令和元年は第13次労働災害防止計画の2年目であったが、前述のとおり、労働災害は増加しており、労働災害の減少目標値は達成していない。

また、転倒災害は依然として全労働災害の4分の1を超えており、交通労働災害などと併せ、全業種共通の労働災害についてもその防止が求められる状況となっている。

年齢別の発生状況では60歳以上の占める割合に増加傾向が認められ、令和元年は3割を超えている。

主要産業別死傷者数の推移（休業4日以上）

内は死亡者数(内数)である。



全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

災害発生状況(死傷災害)を業種別に見ると、「製造業」が19.3%と最も多く、次いで「建設業」が18.6%、以下「小売業」が10.7%、「道路貨物運送業」が9.6%、「社会福祉施設」が8.6%となっている。

経験年数別では、「1年未満」が17.6%、「1年以上3年未満」が14.9%、「3年以上5年未満」が10.1%で、5年未満で全体の42.6%を占めている。

年齢別では、「60代」の災害が最も多く24.5%、次いで「50代」24.4%となっており、高年齢者の占める割合が高くなっている。

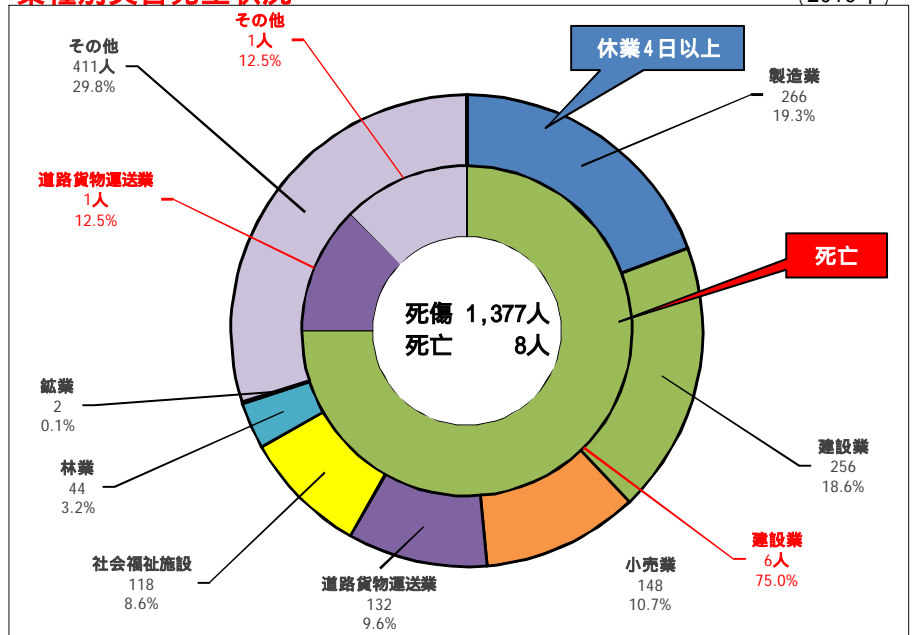
災害程度別では、「2週間以上1月未満」が26.8%と最も多く、次いで「1月以上2月未満」が23.0%となっている。

事業場規模別では、「10人以上29人以下」の事業場で28.7%と最も多く発生し、次いで「10人未満」の事業場で26.3%と、これら小規模の事業場の災害で全体の半数を超えている。

死亡災害を業種別にみると「建設業」が75.0%を占めている。

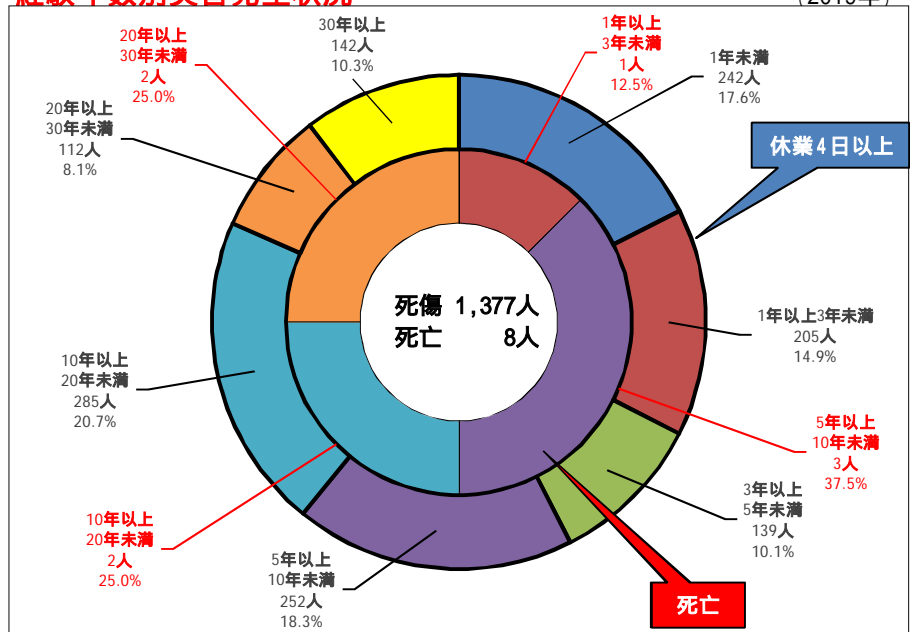
業種別災害発生状況

(2019年)



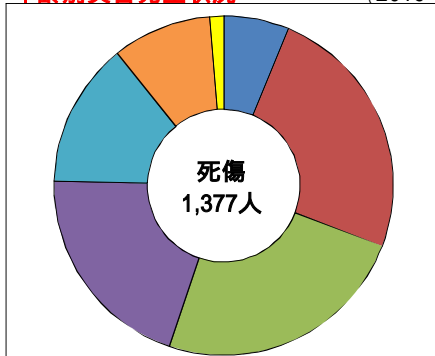
経験年数別災害発生状況

(2019年)



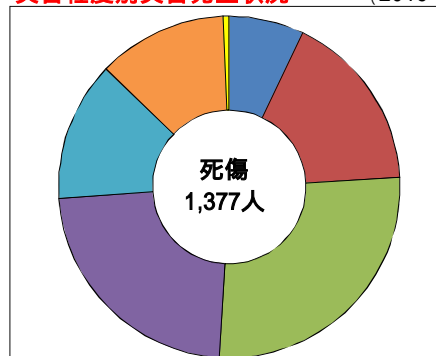
年齢別災害発生状況

(2019年)



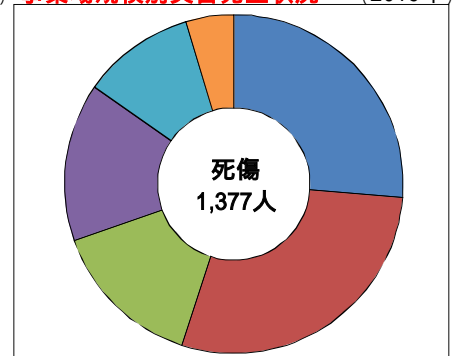
災害程度別災害発生状況

(2019年)



事業場規模別災害発生状況

(2019年)



70歳以上	86人	6.2%
60~69歳	338人	24.5%
50~59歳	336人	24.4%
40~49歳	279人	20.3%
30~39歳	189人	13.7%
20~29歳	131人	9.5%
20歳未満	18人	1.3%

4日以上1週未満	97人	7.0%
1週以上2週未満	235人	17.1%
2週以上1月未満	369人	26.8%
1月以上2月未満	317人	23.0%
2月以上3月未満	182人	13.2%
3日以上	169人	12.3%
死亡	8人	0.6%

1人~9人	362人	26.3%
10人~29人	395人	28.7%
30人~49人	201人	14.6%
50人~99人	208人	15.1%
100人~299人	148人	10.7%
300人以上	63人	4.6%

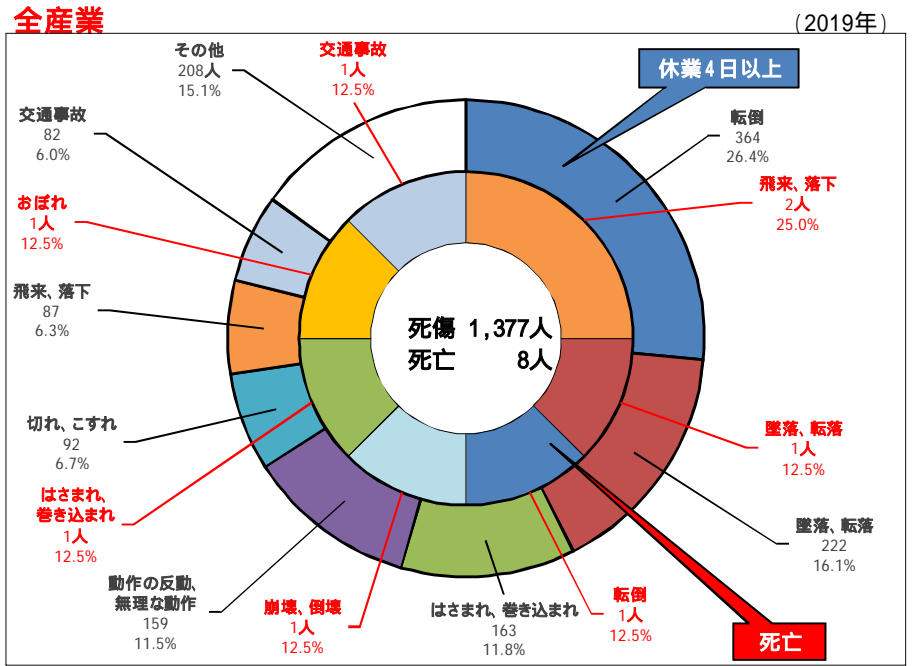
主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

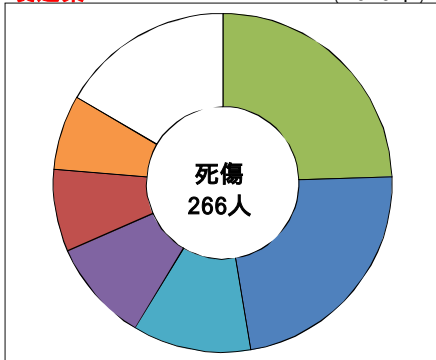
全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」災害が26.4%と最も多く、次いで「墜落・転落」災害16.1%、「はさまれ・巻き込まれ」災害11.8%の順となっており、この3種類の災害で全体の半数以上を占めている。

死亡災害では、「飛来、落下」災害が25.0%となっている。

主要業種では、製造業では「はさまれ、巻き込まれ」、建設業、道路貨物運送業は「墜落・転落」、林業では「切れ、こすれ」、小売業、社会福祉施設は「転倒」が最も多くなっている。

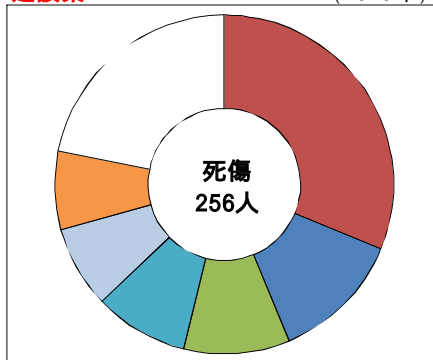


製造業 (2019年)



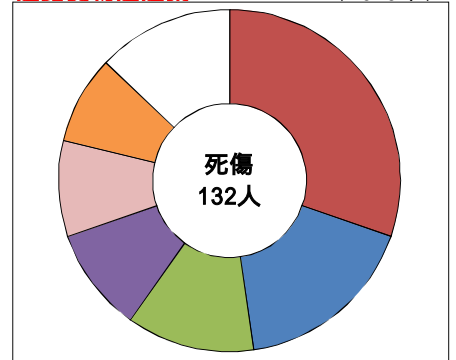
はさまれ、巻き込まれ	65人	24.4%
転倒	61人	22.9%
切れ、こすれ	30人	11.3%
動作の反動、無理な動作	26人	9.8%
墜落、転落	21人	7.9%
飛来、落下	19人	7.1%
その他	44人	16.5%

建設業 (2019年)



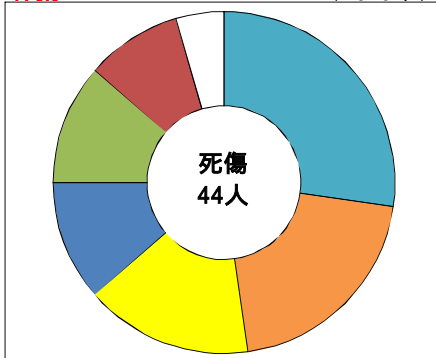
墜落、転落	80人	31.3%
転倒	32人	12.5%
はさまれ、巻き込まれ	26人	10.2%
切れ、こすれ	23人	9.0%
交通事故(道路)	20人	7.8%
飛来、落下	19人	7.4%
その他	56人	21.9%

道路貨物運送業 (2019年)



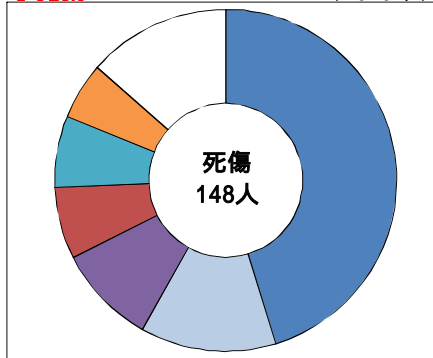
墜落、転落	40人	30.3%
転倒	23人	17.4%
はさまれ、巻き込まれ	16人	12.1%
動作の反動、無理な動作	13人	9.8%
激突	12人	9.1%
飛来、落下	11人	8.3%
その他	17人	12.9%

林業 (2019年)



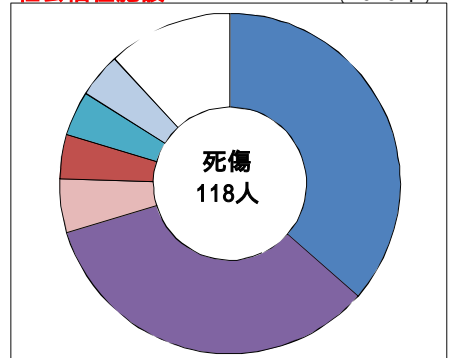
切れ、こすれ	12人	27.3%
飛来、落下	9人	20.5%
激突され	7人	15.9%
転倒	5人	11.4%
はさまれ、巻き込まれ	5人	11.4%
墜落、転落	4人	9.1%
その他	2人	4.5%

小売業 (2019年)



転倒	67人	45.3%
交通事故(道路)	19人	12.8%
動作の反動、無理な動作	14人	9.5%
墜落、転落	10人	6.8%
切れ、こすれ	10人	6.8%
飛来、落下	8人	5.4%
その他	20人	13.5%

社会福祉施設 (2019年)



転倒	43人	36.4%
動作の反動、無理な動作	40人	33.9%
激突	6人	5.1%
墜落、転落	5人	4.2%
切れ、こすれ	5人	4.2%
交通事故(道路)	5人	4.2%
その他	14人	11.9%

主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

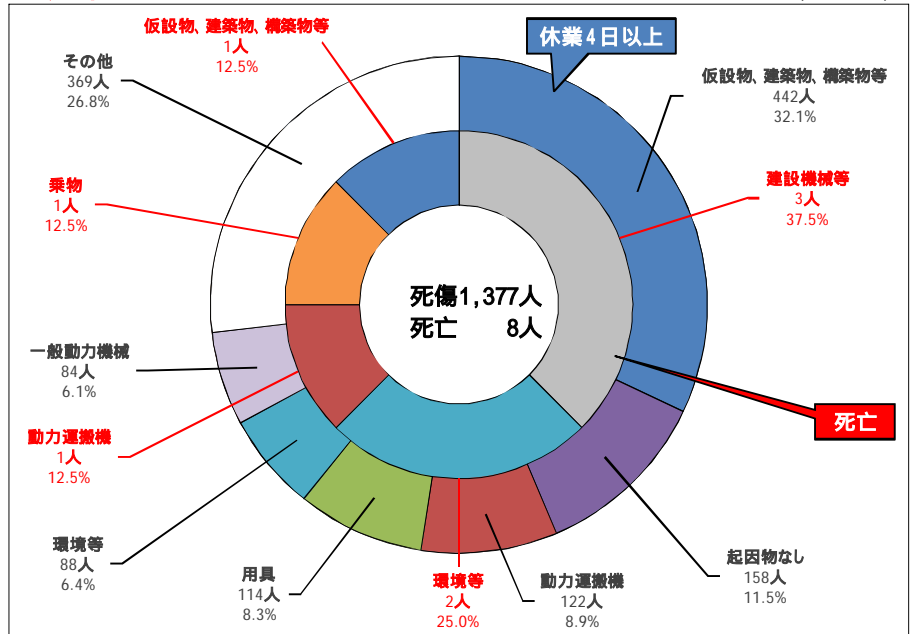
全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害の割合が最も高く、全体の32.1%を占めている。

死亡災害では、「建設機械等」に起因する災害が37.5%と最も高く、次いで「環境等」が25.0%、「動力運搬機」、「乗物」、「仮設物・建築物・構築物等」が12.5%となっている。

主要業種における起因物別の死傷災害の発生状況は、製造業、建設業、小売業、社会福祉施設は、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く、道路貨物運送業では、「動力運搬機」、林業では、「環境等」に起因する災害が最も多くなっている。

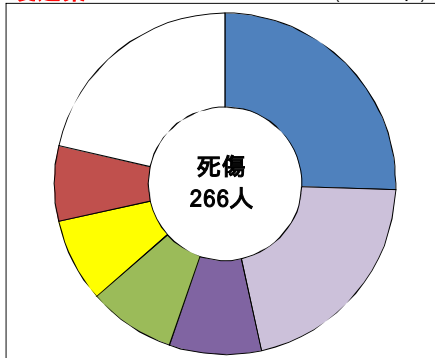
全産業

(2019年)



製造業

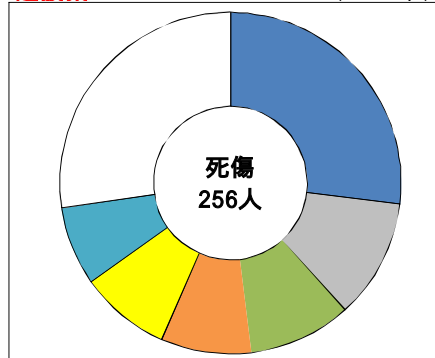
(2019年)



仮設物、建築物、構築物等	68人	25.6%
一般動力機械	56人	21.1%
起因物なし	23人	8.6%
用具	22人	8.3%
材料	21人	7.9%
動力運搬機	19人	7.1%
その他	57人	21.4%

建設業

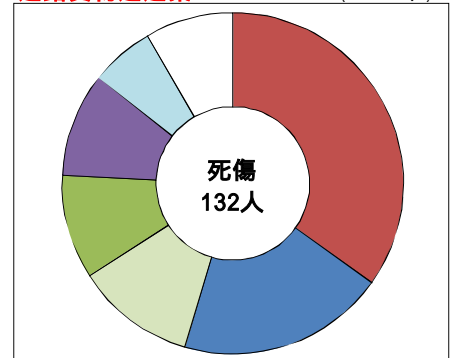
(2019年)



仮設物、建築物、構築物等	69人	27.0%
建設機械等	29人	11.3%
用具	25人	9.8%
乗物	22人	8.6%
材料	22人	8.6%
環境等	19人	7.4%
その他	70人	27.3%

道路貨物運送業

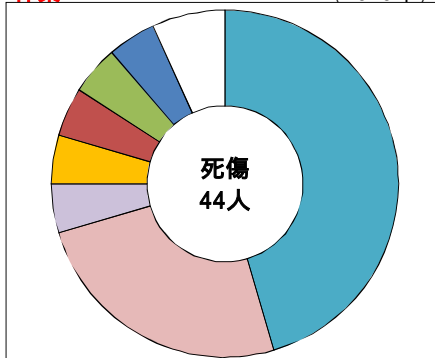
(2019年)



動力運搬機	46人	34.8%
仮設物、建築物、構築物等	26人	19.7%
人力機械工具等	15人	11.4%
用具	13人	9.8%
起因物なし	13人	9.8%
荷	8人	6.1%
その他	11人	8.3%

林業

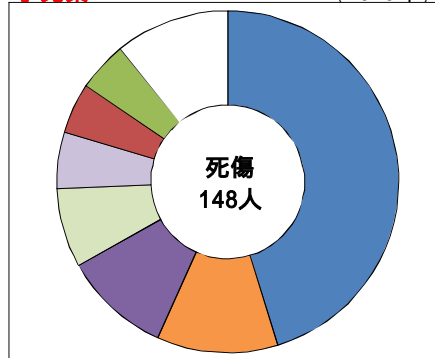
(2019年)



環境等	20人	45.5%
木材加工用機械	11人	25.0%
一般動力機械	2人	4.5%
車両系木材伐出機械等	2人	4.5%
動力運搬機	2人	4.5%
用具	2人	4.5%
仮設物、建築物、構築物等	2人	4.5%
その他	3人	6.8%

小売業

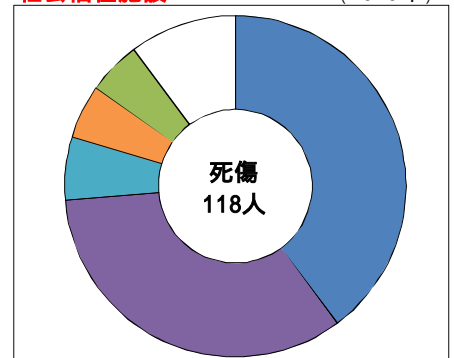
(2019年)



仮設物、建築物、構築物等	67人	45.3%
乗物	17人	11.5%
起因物なし	15人	10.1%
人力機械工具等	11人	7.4%
一般動力機械	8人	5.4%
動力運搬機	7人	4.7%
用具	7人	4.7%
その他	16人	10.8%

社会福祉施設

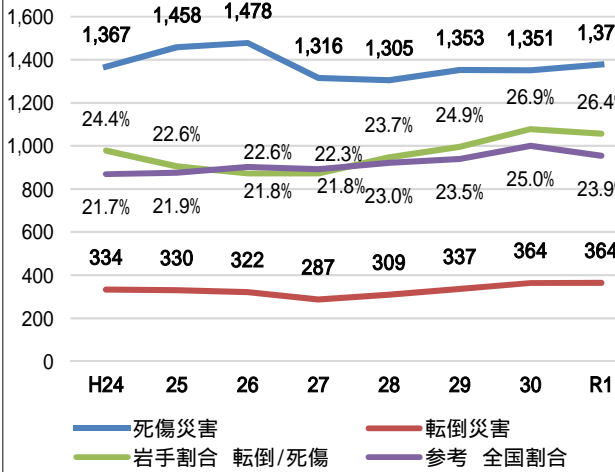
(2019年)



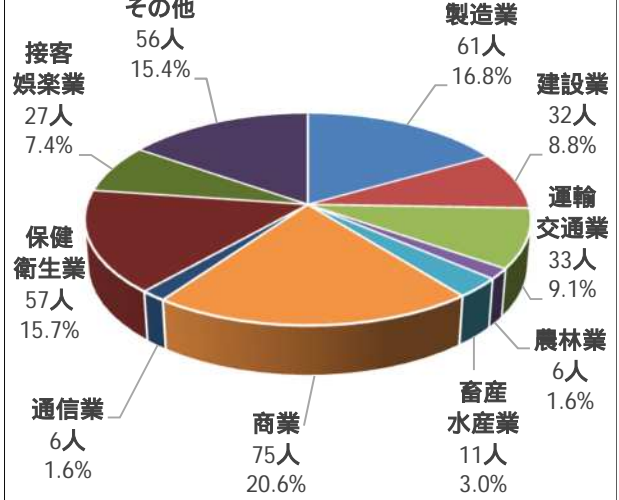
仮設物、建築物、構築物等	47人	39.8%
起因物なし	40人	33.9%
環境等	7人	5.9%
乗物	6人	5.1%
用具	6人	5.1%
その他	12人	10.2%

転倒災害発生状況

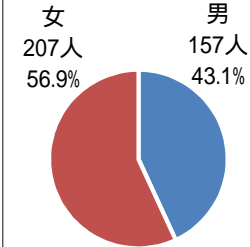
休業災害に占める転倒災害の割合



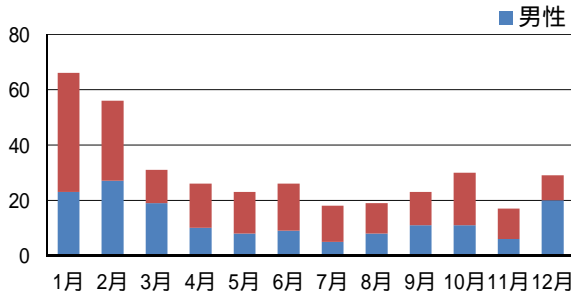
業種別発生状況



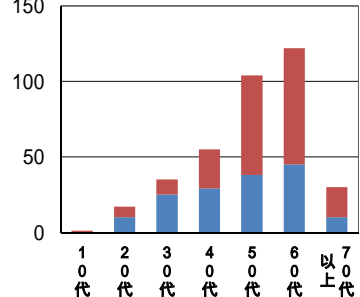
男女比



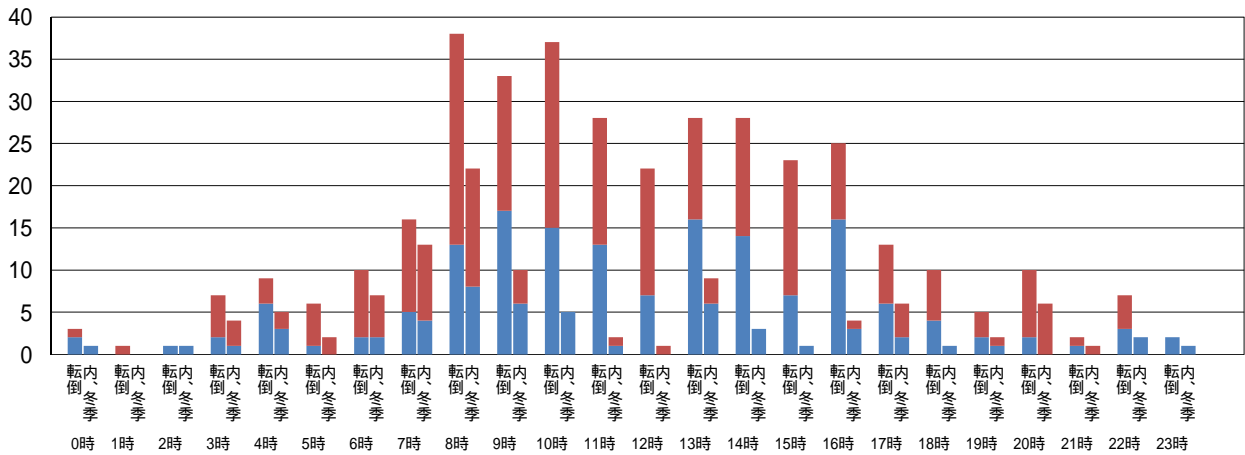
月別発生状況



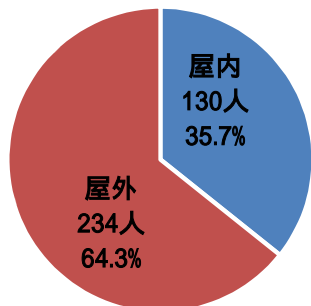
年代別発生状況



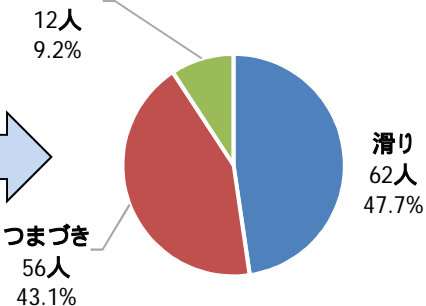
時間帯別発生状況



発生場所



踏み外し



屋外での発生形態

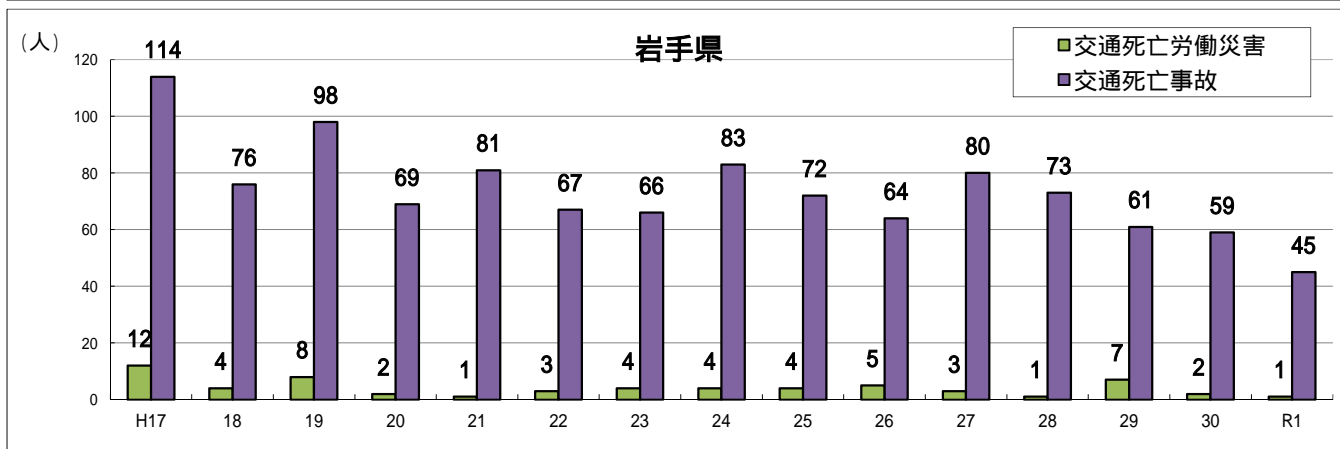
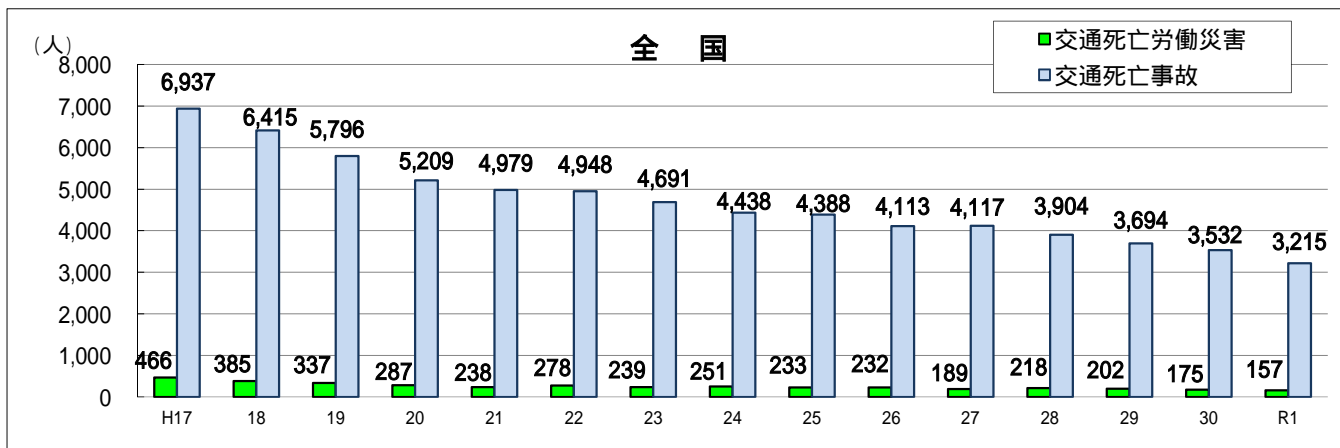
交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による令和元年の死者数は1人で、建設業で発生している。全死亡労働災害に占める交通死亡災害占める割合は12.5%であり、全国の18.6%を下回っている。

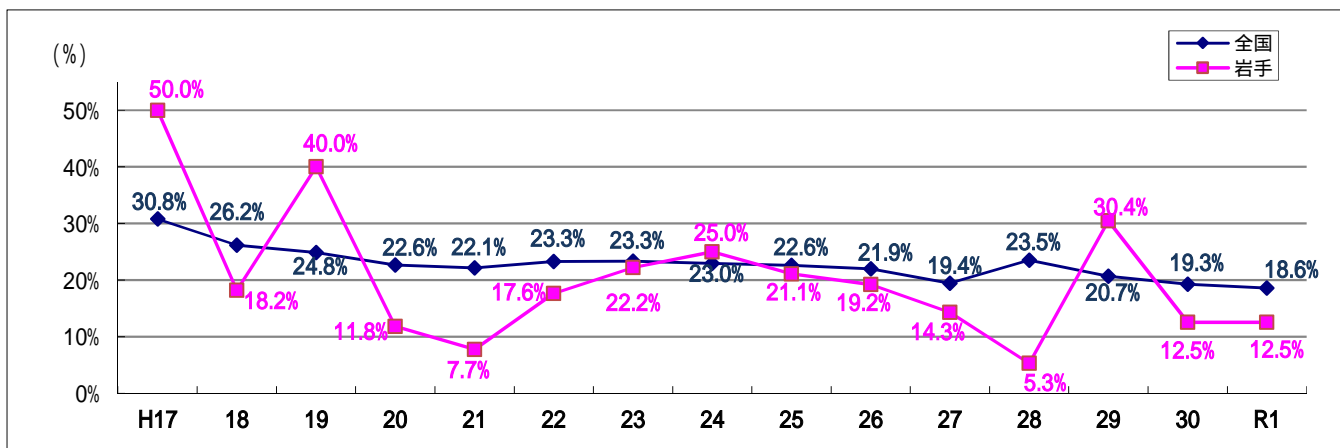
令和元年の休業4日以上死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、建設業、小売業における発生が多い状況にあり、長期的に見ても、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成17年から令和元年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成17年から令和元年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

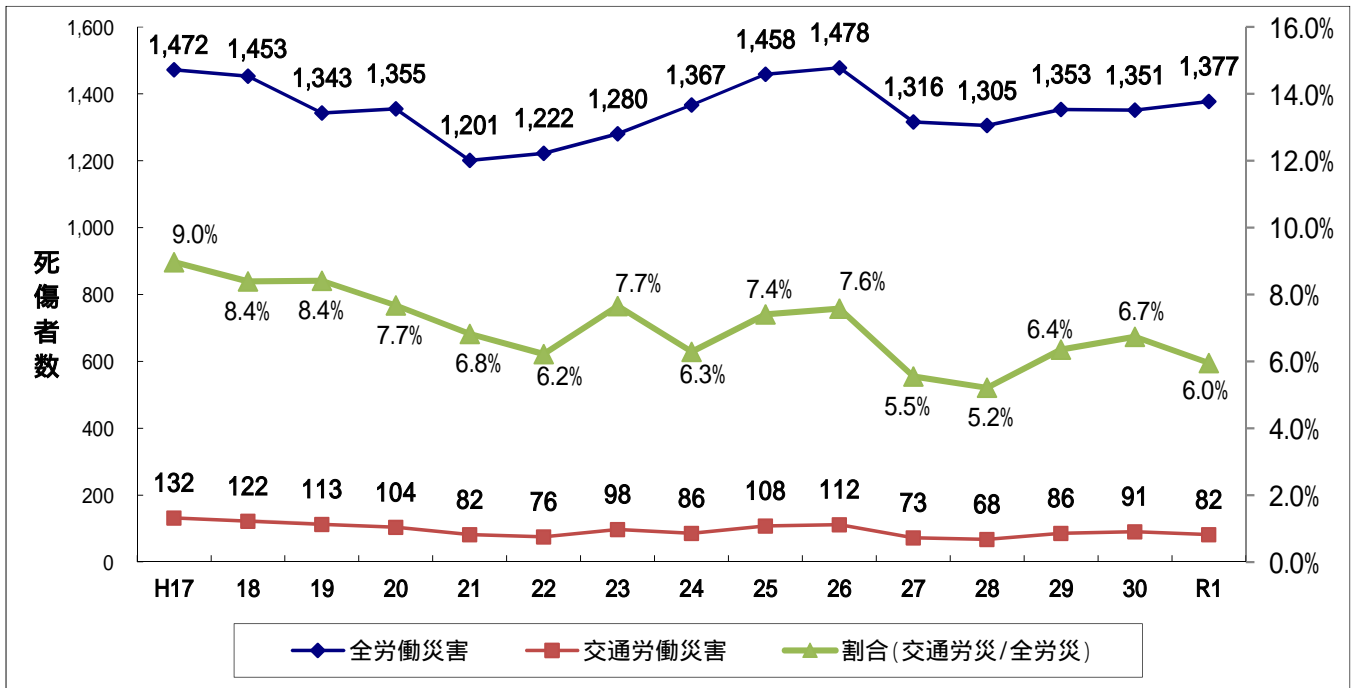


(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

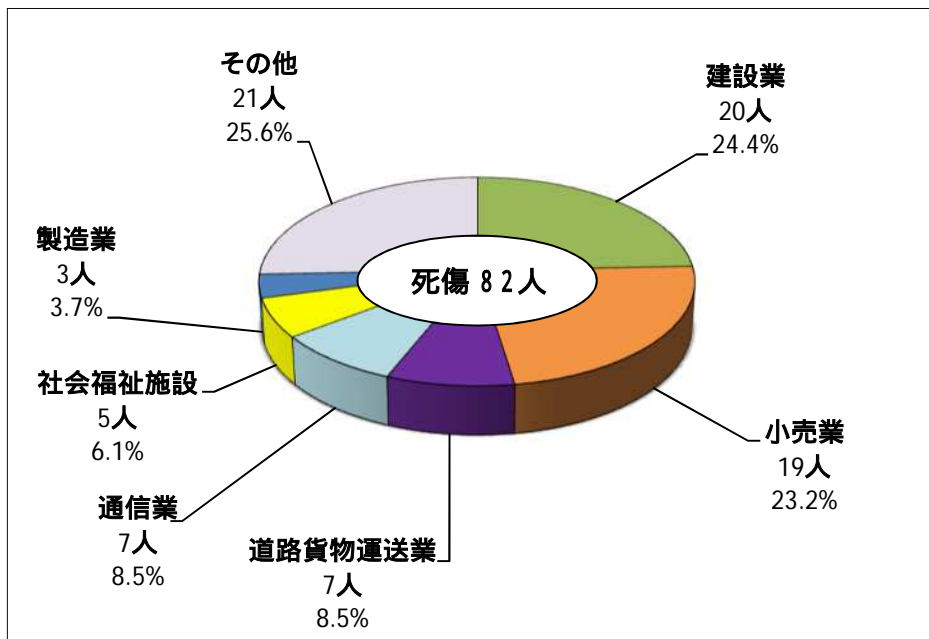
	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	合計
盛岡	4		1				1	2	1	3			1			13
宮古	1	1					1	1		1			4			9
釜石	0															0
花巻	4	2	3	2	1	2		1	1	1	2	1	2		1	23
一関	2	1	2						2		1					8
大船渡	0		1			1										2
二戸	1		1				2							2		6
合計	12	4	8	2	1	3	4	4	4	5	3	1	7	2	1	61

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

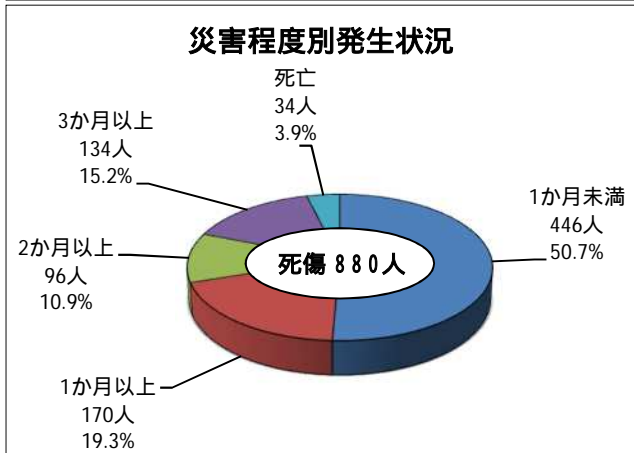
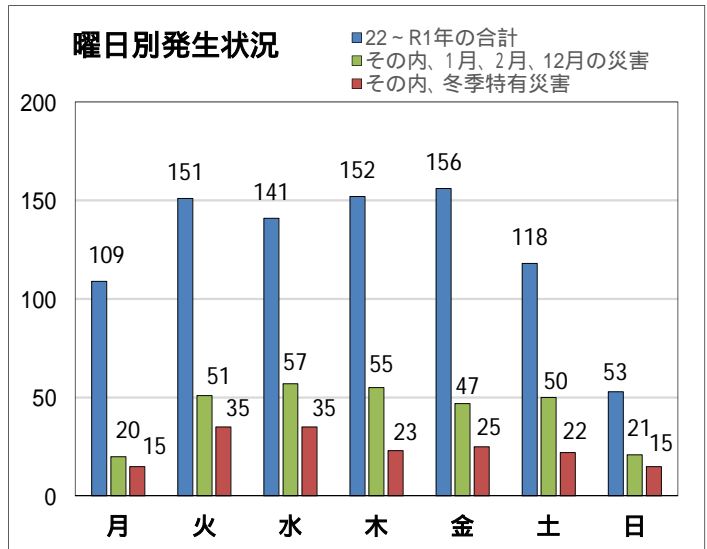
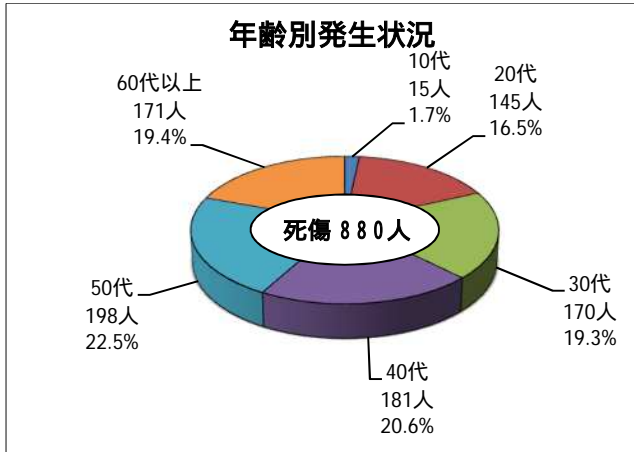
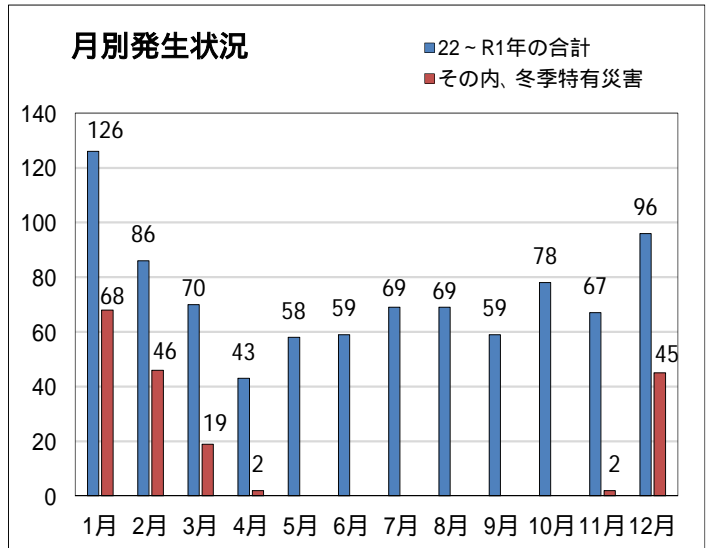
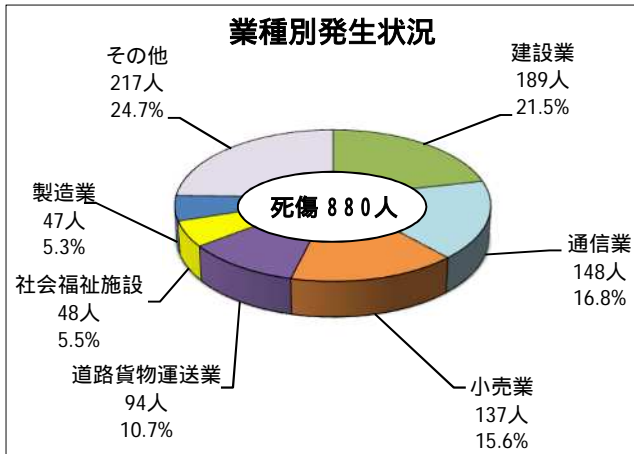
(1) 平成17年から令和元年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



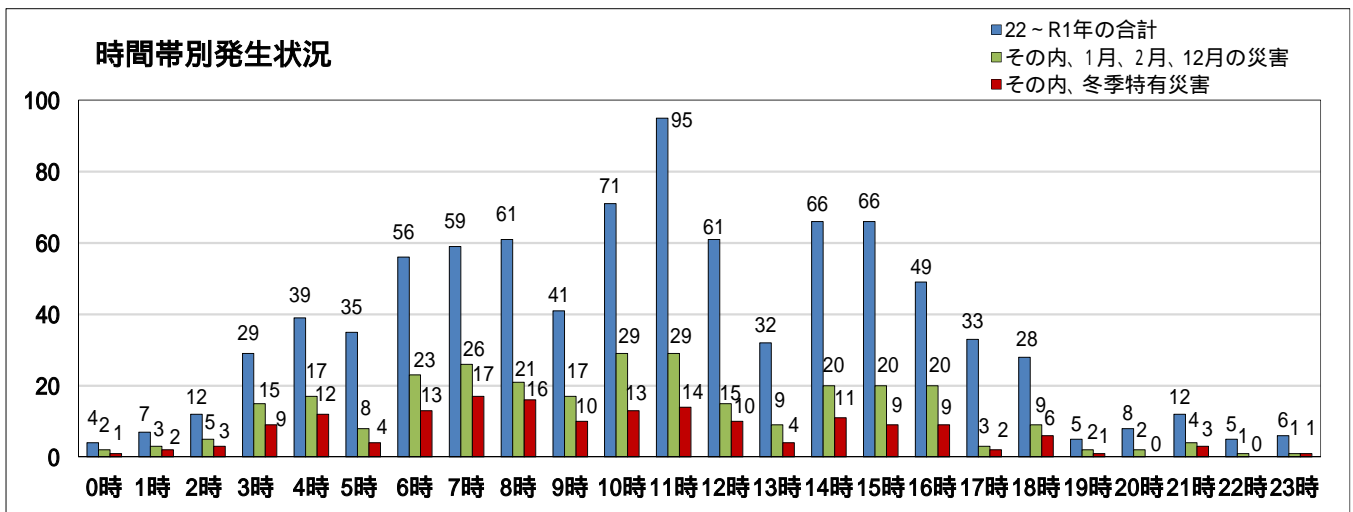
(2) 令和元年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。



(3) 平成22年から令和元年の10年間ににおける全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示すとおりである。

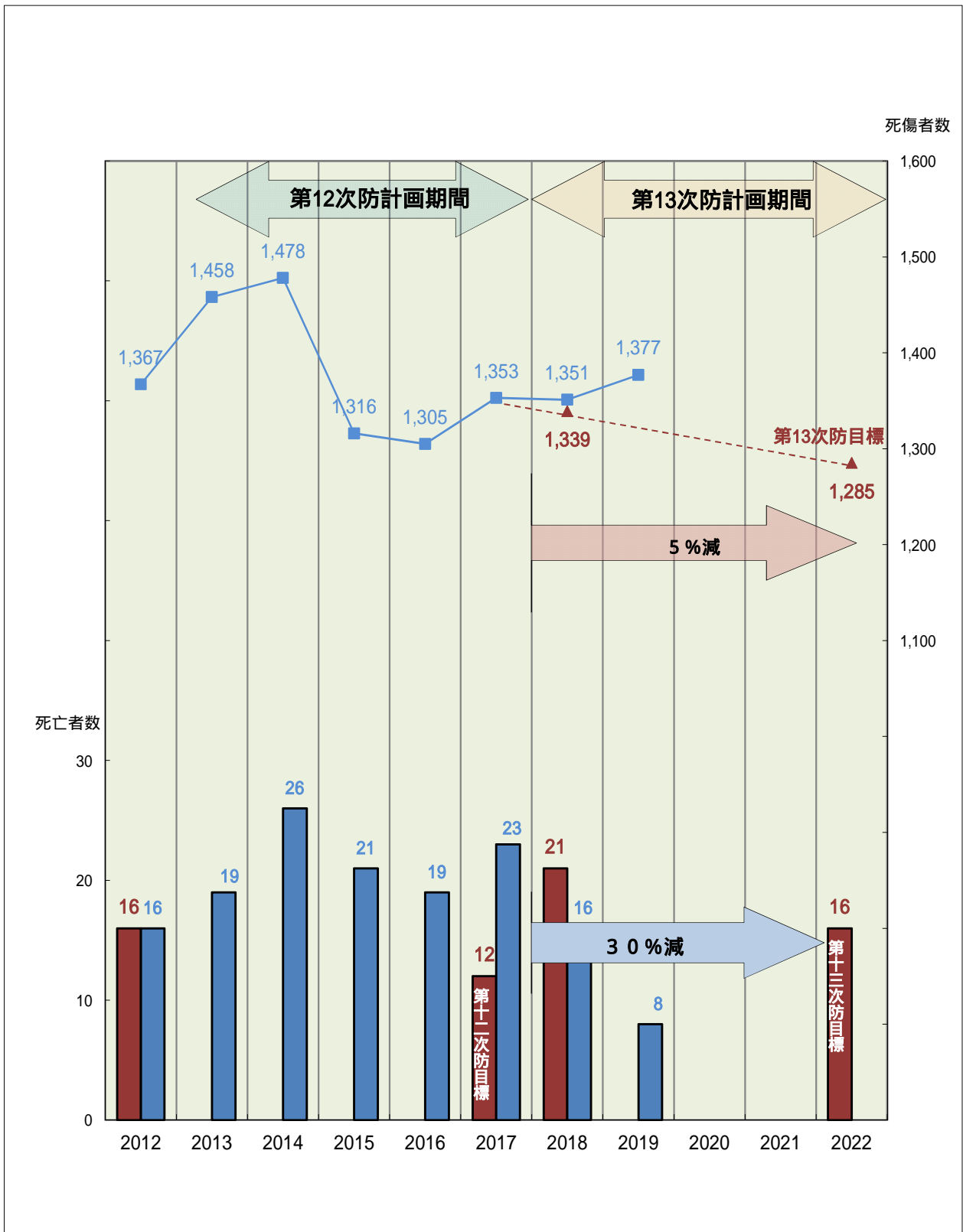


冬季特有災害とは、
 ・凍結・風雪による車両事故(地吹雪による視界不良から発生したものを含む。)
 ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒
 ・雪崩



第13次労働災害防止計画の目標と推移

(死亡者数及び死傷者数)



「岩手の安全衛生」はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索



<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>

岩手労働局 労働基準部 健康安全課

〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階
019-604-3007 Fax019-604-1534

盛岡労働基準監督署

〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階
019-604-2530 Fax019-604-2533

宮古労働基準監督署

〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 0193-62-6455 Fax0193-62-6456

釜石労働基準監督署

〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階
0193-23-0651 Fax0193-23-0653

花巻労働基準監督署

〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階
0198-23-5231 Fax0198-23-5233

一関労働基準監督署

〒021-0864 一関市旭町 5-11 0191-23-4125 Fax0191-23-4126

大船渡労働基準監督署

〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 0192-26-5231 Fax0192-26-5232

二戸労働基準監督署

〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階
0195-23-4131 Fax0195-23-4132